

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 若林 厚仁
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状と分析

- (1) 輸出・生産の持ち直しを支えに景気は回復傾向
- (2) 輸出は世界経済の回復に伴い堅調に推移
- (3) 設備投資は堅調ながら業種による二極化が鮮明
- (4) 雇用・所得環境は緩やかに回復
- (5) 個人消費はワクチン接種の進展に伴い本格回復へ
- (6) 堅調な公共投資は景気下支えに
- (7) 住宅投資は政策効果の剥落から頭打ちへ

2. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

3. コロナ後を見据えた成長戦略を

- (1) 生産性上昇に資する設備投資
- (2) 対面型サービスの再生
- (3) コロナ後の人口動態の変化への対応

要 約

1. 関西経済は、新型コロナの悪影響を受けながらも、世界経済の回復を背景とした輸出・生産の持ち直しにけん引され回復傾向をたどっている。先行きを見るうえでのポイントは、外需を起点とする企業部門の回復の持続性と個人消費の行方の2点である。
2. 輸出は、すでにコロナ前を上回る水準にまで回復した。景気が急回復している先進国向けだけでなく、コロナの悪影響が残る新興国向けも持ち直している。先行きも、世界経済の持ち直しを背景に増加基調を維持する見込みである。
3. 企業収益は、内外の経済活動正常化が進展するなか、増益基調が続く見通しである。設備投資は、業種による二極化が鮮明ながら、ソフトウェア投資などが下支えし、全体としては堅調を維持する公算が大きい。
4. 個人消費は、緊急事態宣言等の影響を受けて目先は一進一退ながら、ワクチン接種の進捗、雇用・所得環境の緩やかな回復等から、2022年度にかけて回復する見込みである。
5. 以上を踏まえると、関西経済の実質成長率は、2021年度+3.5%と、2020年度の落ち込みからプラス転換し、2022年度にかけて回復基調が続く見通しである。
6. コロナ後を見据えた成長戦略として、①生産性上昇に資する設備投資の実行、②コロナ禍の打撃が甚大な対面型サービスの再生、などに取り組むことが課題として挙げられる。

1. 関西経済の現状と分析

(1) 輸出・生産の持ち直しを支えに景気は回復傾向

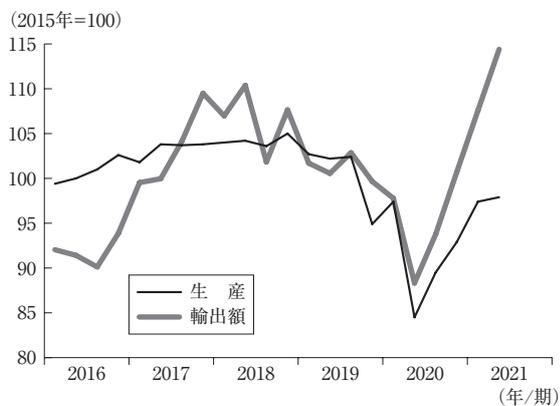
関西経済は、新型コロナの悪影響を受けながらも、世界経済の回復を背景とした輸出・生産の持ち直しにけん引され回復傾向にある。

経済指標で確認すると、輸出と生産は2020年4～6月期をボトムとする持ち直しの動きが続いている(図表1)。輸出額は2021年4～5月で2019年度平均水準に対し+14%と、すでにコロナ前を超えている。堅調な外需を背景に、鉱工業生産指数も、2019年度平均に対する水準でみると、2020年4～6月期の▲15%の大幅な減産から、2021年4～5月には▲1%にまで減産幅は縮小している。

輸出・生産が持ち直すも、企業の景況感も改善傾向が続いている。日本銀行大阪支店「短観」6月調査の業況判断DIをみると、世界的な半導体不足により生産調整の動きがみられる輸送用機械や、緊急事態宣言に伴う休業要請が影響したとみられる小売など、一部業況が悪化した業種はあるが、総じて製造・非製造業ともに企業マインドは改善した(図表2)。コロナの悪影響を大きく受けている宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業などのDI水準は依然として大幅なマイナス圏にあるものの、2020年6月調査時をボトムに改善傾向にある。

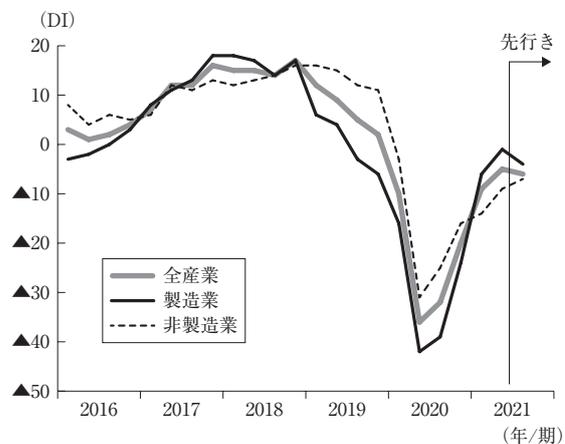
こうした状況を踏まえ、先行きを見るうえでのポイントは、外需を起点とする企業部門の回復の持続性と個人消費の行方の2点となる。

(図表1) 関西の鉱工業生産と輸出額



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成
(注) 2021年4～6月期は4～5月の値。

(図表2) 関西企業の「短観」業況判断DI

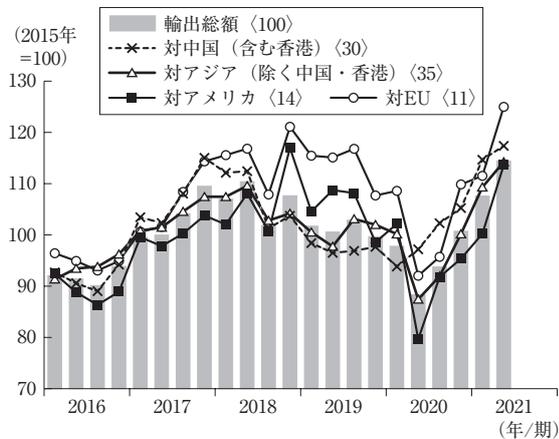


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(2) 輸出は世界経済の回復に伴い堅調に推移

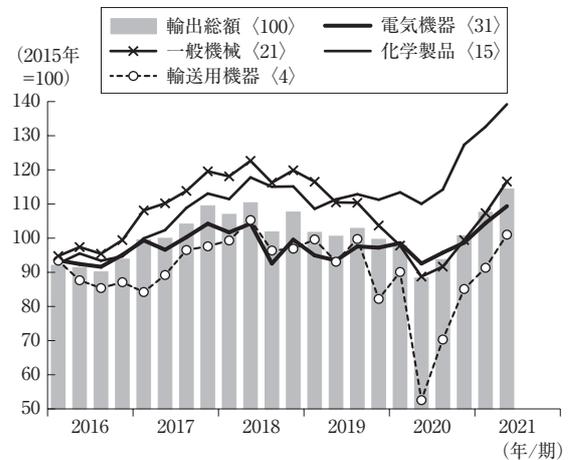
関西の輸出は、2020年10～12月期にコロナ前の2019年度平均を上回る水準にまで回復し、その後も増加基調で推移している。2020年中は、欧米に先駆けて感染症を収束させたとされる中国向けがまず持ち直し、その後欧米向けも急速に持ち直した。景気が急回復している先進国向けだけでなく、コロナの悪影響が残る新興国向けも持ち直している(図表3)。品目別にみると、化学製品や電気機器がデジタル化需要の増大等を背景に順調に増加しているのに加えて、2020年4～6月期の落ち込みが大きかった輸送用機器や一般機械も世界的な需要回復の動きを受けて持ち直している(図表4)。

(図表3) 関西の仕向け地域別輸出額
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2021年4～6月期は4～5月の値。EU向け輸出額はイギリス向けを含む。〈 〉内は2020年のシェア。

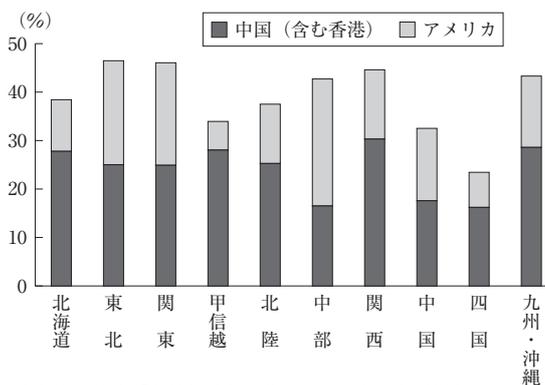
(図表4) 関西の品目別輸出額
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2021年4～6月期は4～5月の値。〈 〉内は2020年のシェア。

わが国の地域別輸出額について仕向け国別シェアを比較してみると、関西は、景気回復が先行する中国、アメリカ向けの輸出シェアが東北、関東、中部、九州と並んで相対的に大きい地域の一つであり、輸出の回復力の強さの一因と考えられる(図表5)。先行きも関西の輸出は、世界経済の持ち直しに伴い、増加基調を維持する見込みである。

(図表5) 地域別にみた2019年度輸出額の
アメリカ・中国向けシェア



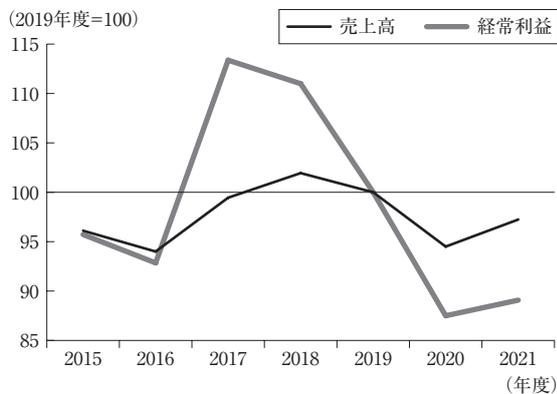
(資料) 財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成

(3) 設備投資は堅調ながら業種による二極化が鮮明

企業の収益環境をみると、日銀短観6月調査による関西企業の2021年度売上高、経常利益の計画値は、それぞれ前年度比+2.9%、+1.8%と増収増益ではあるものの、ともにコロナ前水準(2019年度)には未達であり、2020年度にそれぞれ同▲5.5%、同▲12.5%と大きく落ち込んだところからの回復力は弱い(図表6)。利益計画を業種別にみると、製造業が前年度比+1.6%(2020年度同+6.1%)、非製造業が同+2.5%(同▲40.3%)と、ともに増益計画ではあるが、製造業は増勢が弱まり、非製造業は下げ止まる

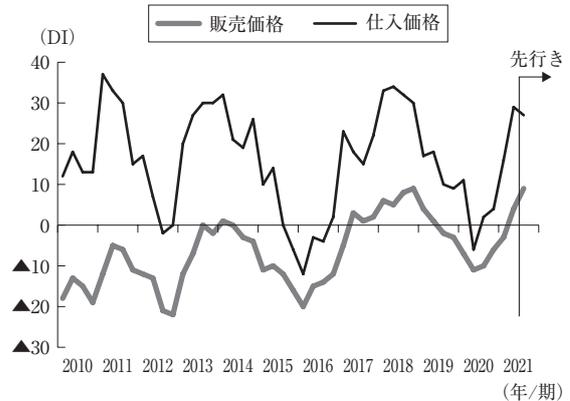
程度にとどまる。利益計画に慎重な背景には、素原材料価格上昇などのコスト高による収益下押し懸念が高まっていること（図表7）、対面型サービス業の業況が依然厳しいことが挙げられる。非製造業については感染症の影響が重くのしかかっている運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業は2021年度も赤字の見込みである。このように業種間で差がみられるものの、全産業ベースでみればコロナによる下振れからは脱しつつある。先行きも内外の経済活動正常化が進展するもと、増益基調は持続する見通しである。

（図表6）関西企業の売上高と経常利益の水準
（全規模・全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成
（注）2021年度は6月調査計画値。

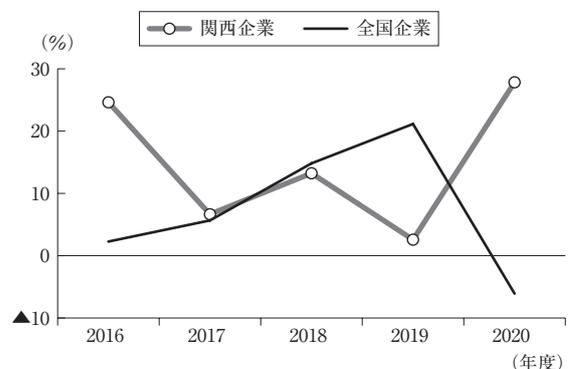
（図表7）短観 価格判断DI
（関西、大企業製造業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）DIは「上昇」-「下落」社数構成比。

収益環境がコロナによる下押しの影響から脱するもとの、設備投資については堅調な推移が見込まれる。日銀短観6月調査での関西企業の2021年度計画は設備投資額（ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を除く）は前年度比+8.5%（全規模・全産業）と、前年度からの先送りもあり大幅な伸びとなっている。業種別にみても、製造業が同+9.2%、非製造業が同+7.4%と、ともに増額計画である。この背景には、ソフトウェア投資等、一部で堅調な需要の存在がある。近畿財務局「法人企業統計」をみると、関西企業の2020年度ソフトウェア投資額は前年度比+27.8%と大幅な伸びとなっており、省人化や非接触・非対面・リモート技術への需要は業種を問わず高い（図表8）。もっとも、全体として堅調な推移が見込めるとはいえ、コロナ禍の悪影響により業種間で二極化した状況にある。日銀短観6月調査では、小売は2年連続で減額計画であり、宿泊・飲食サービス業は増額計画とはいえ2020年度の大幅な減額からようやく下げ止まる程度にとどまる。小売業と宿泊・飲食サー

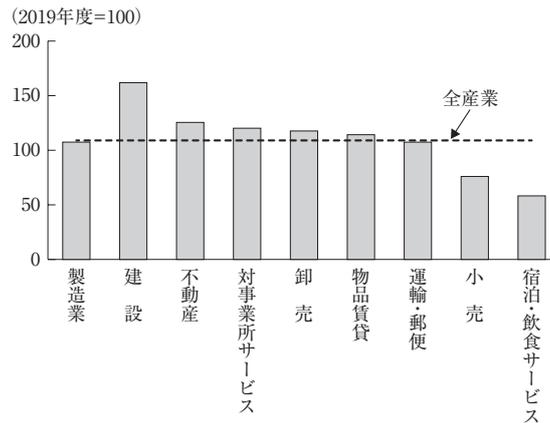
（図表8）ソフトウェア投資（前年度比）



（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）資本金10億円以上（金融業、保険業を除く）企業。ソフトウェア投資額は「設備投資（ソフトウェアを含む）」と「設備投資額（ソフトウェアを除く）」の差額による。

ビス業の2021年度計画水準をコロナ前の2019年度と比較すると、それぞれ2割減、4割減と大きく下回っている（図表9）。コロナ禍で厳しい状況に置かれている業種の投資は依然として手控えられる一方、建設、不動産、はん用・生産用・業務用機械、化学などの2021年度計画は前年度比2桁増であり、2019年度水準も上回っている。

（図表9） 関西企業の2021年度設備投資計画
（業種別、2019年度対比水準）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成
（注）設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（4）雇用・所得環境は緩やかに回復

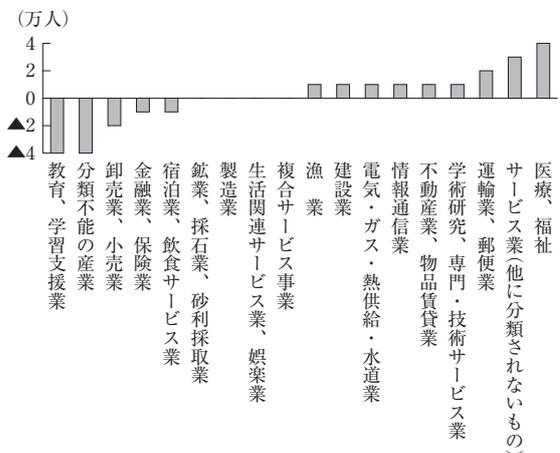
関西の雇用関連指標をみると、2021年4～5月の雇用者数は948万人（季節調整値、日本総合研究所による試算値）と、直近のピークであった2020年1～3月期の950万人に近い水準にまで回復している（図表10）。2021年4～5月の失業率は3.3%と、2020年4～6月期以降は3%台前半で推移しており、リーマン・ショック時に6%台前半へと悪化した状況と比較すれば、小幅な悪化にとどまっている。労

（図表10） 関西の雇用情勢
（季節調整値）



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。
有効求人倍率は就業地ベース。2021年4～6月期は4～5月の値。

（図表11） 産業別雇用者数の変化
（関西、2020年、前年差）



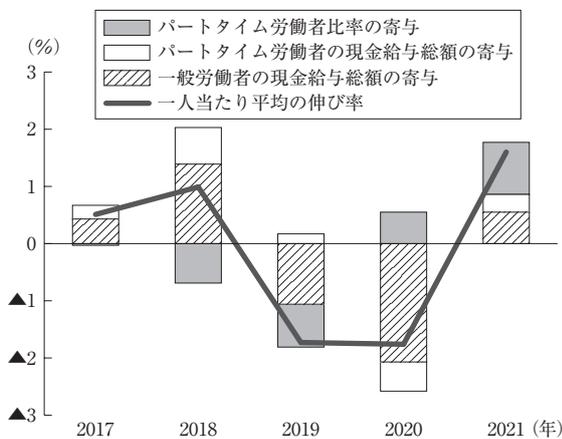
（資料）総務省「労働力調査」

働需給面では、有効求人倍率（季節調整値、就業地ベース）は2020年1～3月期の1.42倍から2020年7～9月期には1.00倍へと悪化し、その後は横ばい圏内の動きが続いているが、先行きは改善に向かうとみられる。日本銀行大阪支店「短観」（6月調査）の雇用人員判断DI（全産業）は▲10と、前回調査の▲8から人員不足感が増す結果となっており、先行きの見込みもDIは▲15と不足超幅が拡大していることから、企業の求人意欲の回復が見込める状況にある。

関西の2020年の雇業者数の前年からの変化を産業別にみると、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業など対面型サービスでの減少がみられる一方、医療・福祉業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸・郵便業など増加した業種もあり、人手不足業種への労働移動が比較的円滑に進んだことも雇用の回復を下支えしている（図表11）。

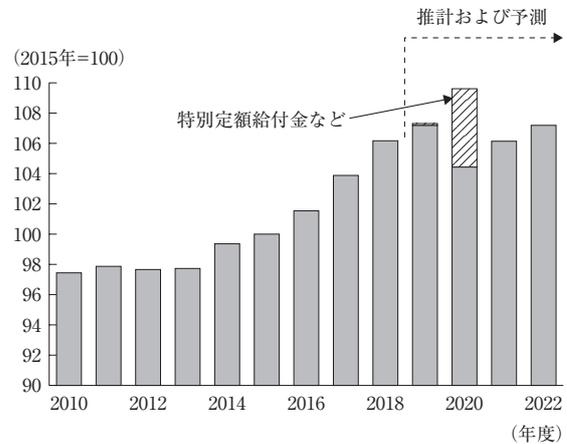
所得環境をみると、賃金が低めなパートタイム労働者がコロナ禍で減少したことが、一人当たり賃金を押し上げている側面はあるものの、2021年入り後は一般労働者の賃金も増加に転じている（図表12）。もっとも、賃上げや賞与についてみると、大阪府による府内企業を対象とした調査では、2021年春季賃上げ妥結状況（同一の組合による前年比較）は前年比+1.90%（2020年は同+2.05%）と伸びは鈍化しており、2021年夏季賞与も前年同期比▲1.87%と下振れている。今後、所定外給与の増加などが見込めるものの、賃上げや賞与の本格回復は当面難しく、雇業者報酬がコロナ前水準に回復するのは2022年度以降となる見込みである（図表13）。

（図表12）現金給与総額の増減要因
（大阪府、前年比）



（資料）大阪府「毎月勤労統計調査」を基に日本総合研究所作成
（注）2021年は1～4月の値。

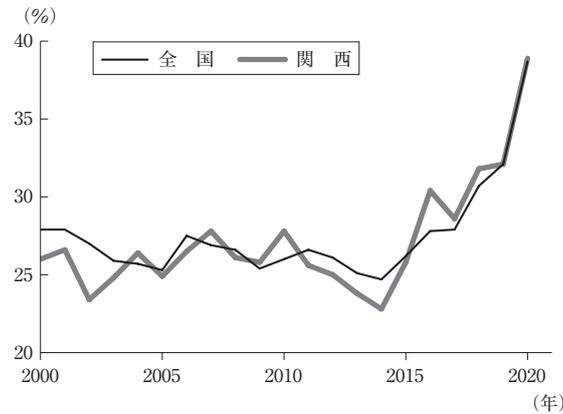
（図表13）関西の名目雇業者報酬



（資料）内閣府「県民経済計算」、各府県「毎月勤労統計調査」などを基に日本総合研究所作成

他方、コロナ禍で消費が抑制されたことや給付金の支給などもあったため、家計収支の黒字は増大している。家計調査でみる関西の勤労者世帯の黒字率（可処分所得から消費支出を差し引いた「黒字」の可処分所得比）は2019年の32.1%から2020年には38.9%と大幅に上昇しており、先行きの消費回復の原資になると見込まれる（図表14）。

(図表14) 家計の黒字率



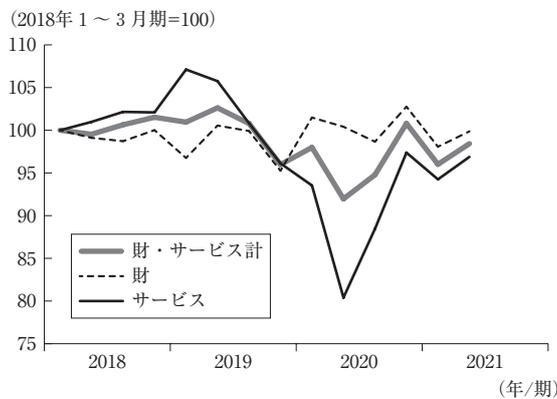
(資料) 総務省「家計調査」

(注) 二人以上の勤労者世帯。黒字率は可処分所得に対する黒字(可処分所得-消費支出)の割合。

(5) 個人消費はワクチン接種の進展に伴い本格回復へ

個人消費は、昨年春の緊急事態宣言後の急激な落ち込みから持ち直したとはいえ、2021年入り後も一進一退の状況が続いている。家計調査でみる世帯当たり消費支出は、緊急事態宣言が関西の3府県に発令されたにもかかわらず、2021年1～3月期、4～5月ともに、初めての緊急事態宣言があった2020年4～6月期ほどには落ち込んでいない(図表15、16)。2021年4～6月の緊急事態宣言は、人流抑制のために大型商業施設の営業を制限するなど、同年1～2月の際の要請に比べると厳しい内容であったものの、財、サービス消費ともに4～5月は1～3月期を若干上回っている。緊急事態宣言に対する緊張感の希薄化や、感染症対策の拡がり、オンラインサービスの多様化など様々な要因は考えられるが、コロナの悪影響は低減しつつあるといえる。

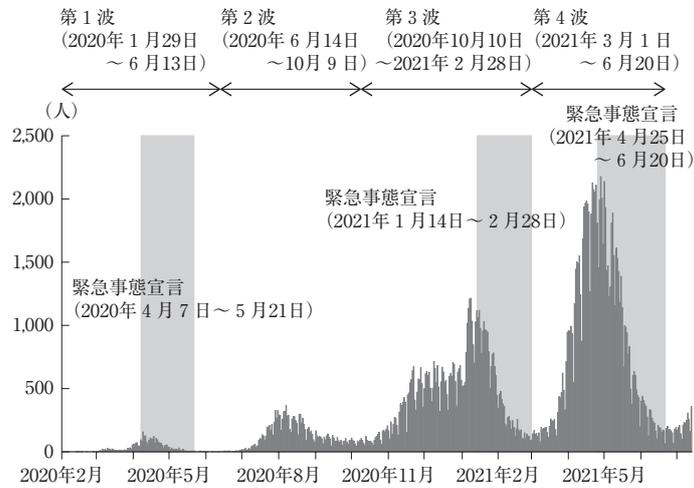
(図表15) 品目別実質消費支出
(関西、2人以上世帯)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成

(注) 実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。2021年4～6月期は4～5月の値。

(図表16) 新型コロナウイルス感染症新規陽性者数
(関西、日別)

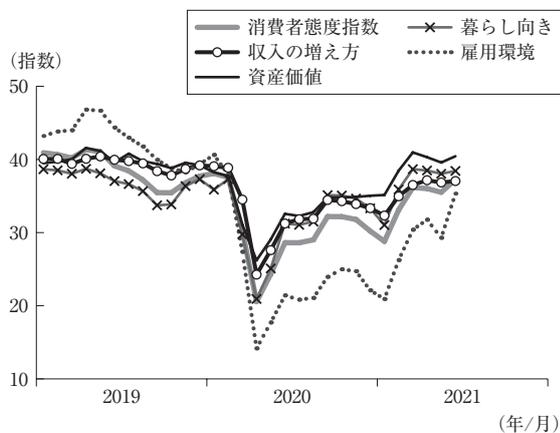


(資料) 厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」、大阪府「新型コロナウイルス感染症患者の発生及び死亡について」などを基に日本総合研究所作成
(注) 感染状況の期間は大阪府の資料に基づく。

消費者マインドにおいても、1度目の緊急事態宣言時に大幅に悪化した後はコロナ前をやや下回る水準で小康状態となっている。この背景には、雇用環境や暮らし向きへの不安が薄れてきたことに加えて、株価上昇などによる資産効果の下支えもある(図表17)。

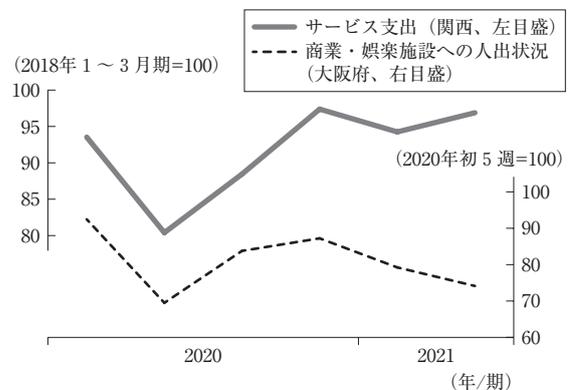
もっとも、家計調査の消費支出水準については、2018年1～3月期を100とする水準でみると、2021年4～5月には財支出が100、サービス支出が97となっており、サービス消費の回復が弱含むなか、財消費が個人消費全体を支える状況が続いている。こうした状況を生んでいるのは、緊急事態宣言等の影響を受けて活動が制限されることに伴い、対面でのやりとりが多いサービス支出がこの影響を受けやすいとみられる(図表18)。先行き、政府目標である2021年中の集団免疫獲得を達成した場合には、

(図表17) 関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総合研究所試算による季節調整値。

(図表18) 商業・娯楽施設への人出状況とサービス支出



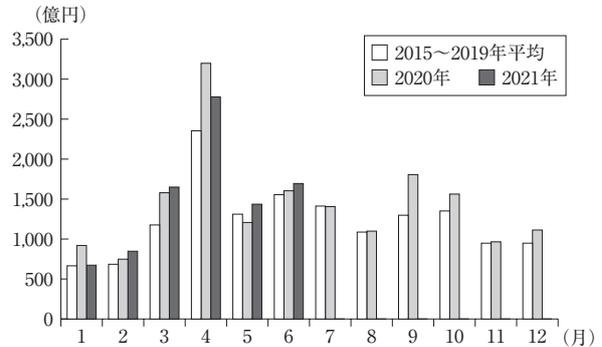
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」、Google「コミュニティモビリティレポート」を基に日本総合研究所作成
(注) サービス支出実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。2021年4～6月期は4～5月の値。

人出がコロナ前水準に復帰し、雇用・所得環境が緩やかに改善するも、個人消費は本格回復の緒に就くと予想される。

(6) 堅調な公共投資は景気下支えに

関西の公共工事請負金額は、2021年入り後も金額は例年対比高めの水準で推移している（図表19）。政府は公共事業拡大に積極スタンスであり、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の2020年度終了後も、2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により公共事業規模は高水準が維持される見込みである。

(図表19) 関西の公共工事請負金額



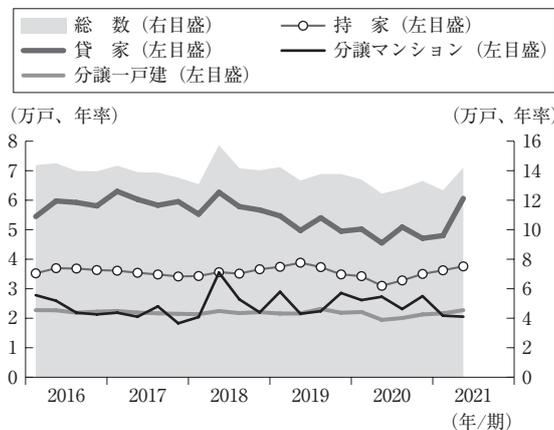
(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(7) 住宅投資は政策効果の剥落から頭打ちへ

住宅建設はコロナによる落ち込みから持ち直している。関西の新設住宅着工戸数は、持家や分譲一戸建てでは2020年4～6月期をボトムに回復傾向にある（図表20）。この背景として、①昨春の緊急事態宣言時の買い控えの反動が出ていること、②対面型サービス業などは深刻な影響を受けているものの、政府支援策もあり全般的な雇用・所得環境は当初懸念されたほど悪化しなかったこと、③住宅ローン金利が低水準で推移していること、④住宅ローン減税適用のための契約および入居期限の延長など、国による住宅取得支援策が奏功していること、等が挙げられる。

もっとも、貸家については、足許で会社法人による着工が急回復しているとはいえ一時的な増加である可能性が高く、個人建築主の着工は減少に歯止めがかかっていない。他方、持家や分譲住宅については、特例的な住宅取得支援策の多くは2021年末が適用期限となっており、仮に延長される場合でも厳し

(図表20) 関西の住宅着工戸数の推移
(季節調整値、年率)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2021年4～6月期は4～5月の値。

(図表21) 住宅取得支援策

支援策	支援内容	制度の詳細、感染症関連での対応など
住宅ローン減税	年末のローン残高の1%を所得税（一部、翌年の住民税）から控除	現行の控除期間13年対象の契約期限と入居期限を1年延長。一部要件緩和も。控除期間13年となる住宅ローン減税の対象は注文住宅が2021年9月末、分譲住宅等は2021年11月末までの契約。
すまい給付金	収入に応じて最大50万円を給付	一定期間内の契約（注文住宅の新築は2020年10月1日～2021年9月30日まで、分譲住宅・既存住宅取得の場合は2020年12月1日から2021年11月30日まで）について、給付金対象の住宅引き渡し期限の延長および床面積要件の緩和。
住宅取得等のための資金に係る贈与税非課税措置	贈与税非課税枠は最大1,500万円	住宅の新築・取得または増改築等のための資金を贈与により受けた場合に、一定額までの贈与につき贈与税が非課税になる制度、適用期限は2021年12月31日。
グリーン住宅ポイント制度	一定の省エネ性能を有する住宅に対し、新築最大40万円相当、リフォーム最大30万円相当	住宅投資の喚起を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、一定の性能を有する住宅取得を支援。一定の要件を満たす場合、新築最大100万円相当に引上げ、既存住宅の購入や賃貸住宅の建設も対象に。2020年12月15日～2021年10月31日に契約を締結した住宅。

(資料) 国土交通省「住宅取得に係る経済対策について」などを基に日本総合研究所作成

い財政状況を反映して優遇幅が縮小される可能性もあることを考慮すれば、先行きは頭打ちとなる可能性がある（図表21）。

2. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済を展望するのに先立ち、前提となる世界経済の見通しをみると、2021年の実質成長率は+6.1%、2022年は+4.1%と、コロナ禍からのリバウンド局面が続く見通しである（図表22）。国・地域別にみると、まずアメリカは、ワクチンの普及と大規模な経済対策により2021年が+6.3%と高めの成長となり、2022年も雇用・所得環境の改善に支えられて+3.7%と高めの成長が持続する見込みである。中国も、2021年に+9.0%、2022年+5.1%と力強い回復が続く見通しである。中国では景気過熱防止のため投資抑制策への転換が予想される一方で、消費刺激策などにより個人消費の回復傾向が一段と強まるとみられる。アジア新興国においても、アメリカや中国の景気回復を背景に、輸出主導型の国・地域を中心に景気回復が進むことが見込まれる。

このもとで、わが国経済は、2021年度の成長率は+3.9%、2022年度+2.5%となる見通しである（図表23）。海外経済の回復を背景とした輸出の増加が景気を下支えるのに加え、設備投資も総じて持ち直しが続く見込みである。個人消費が2022年初には消費活動がほぼ正常化するとの想定のもと、2021年度後半にかけて景気回復ペースが加速し、2021年度末には実質GDPがコロナ前水準を回復する見込みである。

(図表22) 世界経済の見通し

(暦年、%)

	2020 (実績・見込)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界計	▲3.3	6.1	4.1
先進国	▲4.8	5.6	4.0
アメリカ	▲3.5	6.3	3.7
ユーロ圏	▲6.5	4.6	4.0
イギリス	▲9.8	7.0	5.3
新興国	▲2.5	6.4	4.2
BRICs	▲0.8	8.0	4.6
中国	2.3	9.0	5.1
インド	▲7.3	9.0	6.9
NIEs	▲0.9	4.7	2.3
ASEAN5	▲3.6	4.4	5.3

(資料) IMF、各国統計を基に日本総合研究所作成

(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏（19カ国）のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

(注3) インドのみ年度ベース（当年4月～翌年3月）。

(図表23) わが国経済の見通し

	2020 (実績)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GDP	▲4.6	3.9	2.5
個人消費	▲6.0	3.5	3.1
住宅投資	▲7.1	0.2	1.7
設備投資	▲6.9	3.8	3.5
在庫投資 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	3.2	1.7	0.7
公共投資	4.3	0.3	0.0
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲10.5	14.2	4.8
輸入	▲6.9	7.5	4.9
国内民需 (寄与度)	(▲4.8)	(2.4)	(2.3)
官公需 (寄与度)	(0.9)	(0.4)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(▲0.6)	(1.0)	(0.0)
名目GDP	▲3.9	3.4	2.8

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成

(2) 関西経済の見通し

関西の景気は、ワクチン接種率の高まりに伴い関西での大規模な行動制限は回避されるとの前提のもと、2022年度にかけて回復傾向をたどる見通しである。

実質GRP成長率は、2021年度+3.5%と、外需の力強い回復とともに、底堅い設備投資や公共投資が下支え役となり、2020年度の大規模な落ち込みから回復する見込みである(図表24)。経済活動制限の影響で抑えられていた個人消費は、ワクチン接種が進むことを前提に、雇用・所得環境の緩やかな改善のもとで、2022年度にかけ回復が加速すると考えられる。当面、世界経済の回復に支えられた堅調な外需も見込めることから、関西経済は2022年度もプラス成長が持続する見通しである。

3. コロナ後を見据えた成長戦略を

関西経済は、目下のコロナ禍を克服する努力と並行して、持続的な成長を実現するため中長期を見据えた取り組みも欠かせない。以下では、①生産性上昇に資する設備投資の実行、②コロナ禍の打撃が甚大な対面型サービスの再生、③人口動態にみられるコロナ後の変化への対応、の3点の課題について言

(図表24) 関西経済の見通し

	2020 (実績推計)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GRP	▲4.3	3.5	2.4
個人消費	▲5.7	2.8	3.2
住宅投資	▲6.0	2.5	0.5
設備投資	0.5	1.2	1.8
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	3.3	1.5	0.6
公共投資	2.5	2.1	1.8
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲1.6)	(1.3)	(0.1)
輸出・移出	▲5.5	5.0	3.0
うち輸出	▲5.3	7.6	5.7
輸入・移入	▲3.3	3.2	2.9
うち輸入	▲3.1	3.8	3.3
内需 (寄与度)	(▲4.0)	(2.8)	(1.9)
外需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.7)	(0.4)
名目GRP	▲3.7	2.8	2.7

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県(府)民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

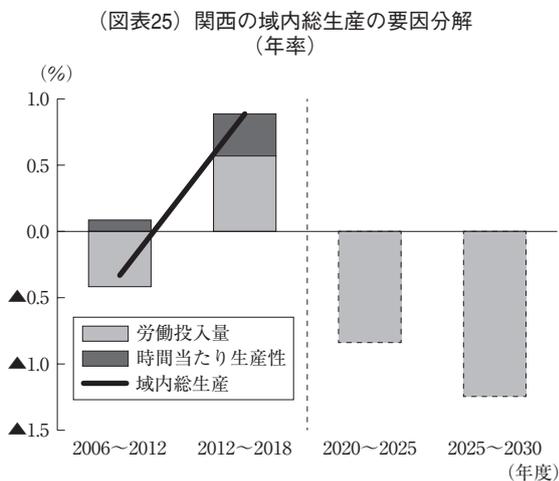
(注) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2018年度まで。

及したい。

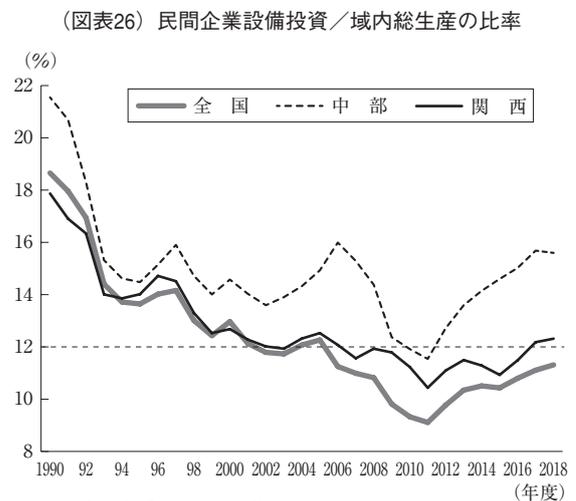
(1) 生産性上昇に資する設備投資

2020年代の関西は就業者数が減少に転じると見込まれることから、労働投入量の面から成長率を下押しされる懸念が大きい（図表25）。その回避に向けて、付加価値や生産性の向上に資する設備投資を増やしていくことが求められる状況にある。

こうしたなか、2025年には大阪・関西万博が開催され、それに伴う設備投資の増加が予想される。もっとも、関西の設備投資の域内総生産に対する比率は、2000年代はおおむね横ばいで推移してきた（図表26）。今後の設備投資のさらなる拡大に向け、電機・電子部品産業、ライフサイエンスといった関西の強みを活かし、高付加価値産業を強化・創出していくことが必要である。



(資料) 内閣府、厚労省、総務省、国立社会保障・人口問題研究所の統計を基に日本総合研究所作成

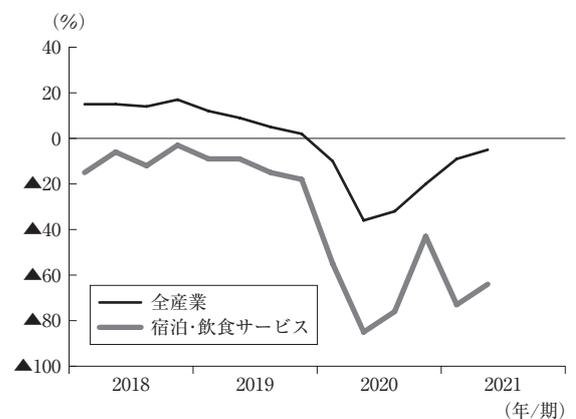


(資料) 内閣府「県民経済計算」
(注) 2006年度以降は研究・開発費を除いた試算値。

(2) 対面型サービスの再生

人流を抑えることがコロナ対策として優先されるなか、対面型サービスは業況悪化が続いており、とりわけ宿泊業、飲食サービス業は厳しい状況に置かれている。日銀「短観」の業況判断DIをみると、全産業ベースでは2020年の大きな落ち込みから改善に向かっているのに対し、宿泊・飲食サービス業は業況が「悪い」との回答が多数を占める状態である（図表27）。宿泊業、飲食サービス業の再生には、内外観光客と地元の需要のバランスのとれた回復が不可欠といえる。ただし、コロナ収束後のインバウンドの本格回復には時間を要

(図表27) 関西の宿泊・飲食サービス業の業況判断DI

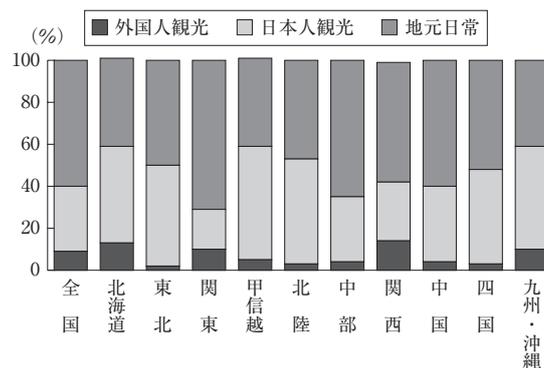


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) DIは「上昇」-「下落」社数構成比。

するとみられる。観光市場規模がコロナ前水準に回復する時期は、UNWTO（国連世界観光機関）の調査では「2024年以降」と予測する専門家が半数を占めている。長期的観点に立てば、アジア新興国の成長を背景に、インバウンド観光は引き続き有望産業である。その回復を待つとしても、インバウンドの本格回復時期が不透明ななか、事業存続のために地元需要の拡大に目を向けることも再生への一方策であろう。

実際、関西の宿泊業、飲食サービス業は、その需要先を「外国人観光客」、「日本人観光客（域内居住者による観光も含む）」、外出先での飲食やビジネスでの接待など「地元の日常的な需要」に分けてみると、地元の需要が相対的に大きい（図表28）。経済産業省の事業再構築補助金制度はコロナ後を見据え業態転換等によって中小企業の成長を後押しすることを狙いとしており、緊急事態宣言により深刻な影響を受けた企業向けの特別枠を設けるなどして支援を図っている。活用事例としては、宿泊業であれば稼働率の低下した客室をコワーキングスペースへ改修、飲食業であればテイクアウト販売、病院向け給食などの施設給食業への進出などを挙げている。地元需要の拡大に向け、成長分野への経営資源シフトが急がれる。

（図表28）地域別にみた宿泊業、飲食サービス業の需要先
（2019年）



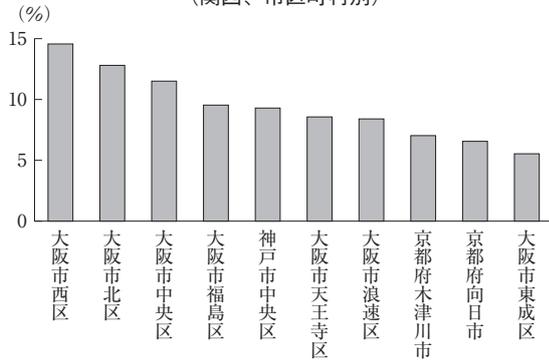
（資料）総務省「経済構造実態調査」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」などを基に日本総合研究所作成
（注）宿泊業、飲食サービス業の売上高は2019年の全国売上額を2018年の地域別シェアで按分した推計値。

（3）コロナ後の人口動態の変化への対応

これまでの関西の人口動態をみると、2020年までの5年間に▲17.1万人と人口減少が進むなか、大阪、兵庫の都心や阪神間、大阪府北部などの一部地域に人口が集中する傾向がみられていた（図表29）。この背景として、都心の利便性への選好や、都心立地が多い高層マンション人気などが挙げられる。こうしたなか、郊外居住とのバランスを図る都市政策をあえて選択する自治体も出てきている。神戸市では、都心の商業地域に特別用途地区（都心機能誘導地区）を指定し、新たなタワーマンション建設を規制した（条例の議会可決はコロナ前の2019年、施行は2020年7月）。

コロナ禍においても、都心への人口集中の動きは継続しているものの、京都や滋賀、奈良などで交通便利性の高い郊外の市町で人口増加がみられるようになっており、これまでの一部地域への集中に変化の兆しがある（図表30）。コロナ禍で在宅時間が増えたことから、持家への関心が高まり、都心集中の

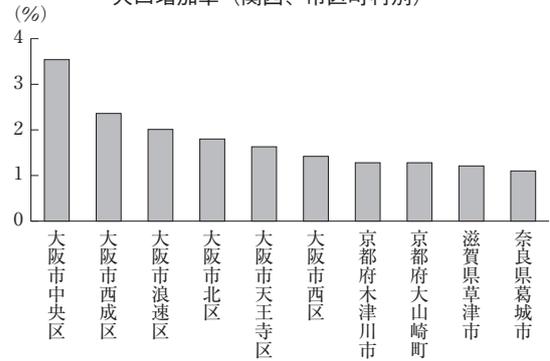
(図表29) 2015~2020年の人口増加率
(関西、市区町村別)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 市区町村別（政令指定都市は行政区別）の人口増加率上位10カ所。

(図表30) コロナ以降（2020年4月～）の社会増減による人口増加率（関西、市区町村別）



(資料) 各府県毎月推計人口を基に日本総合研究所作成

(注) 関西2府4県のうち、期間中の社会増減が不明な和歌山県を除く、人口1万人以上の市町村を対象に集計（政令指定都市は行政区別）。2020年4月人口に対する、2020年4月から2021年5月までの社会増による人口増加率上位10カ所。

動きが緩和に向かう可能性がある。こうしたコロナを契機とした人口動態変化は都市政策のみならず、商業施設の立地選定などにも影響が大きい。人口動態の変化を見極め、企業戦略や政策立案に反映する必要があるだろう。

(2021. 7. 13)